

## 平成19年3月期

## 中間決算短信(連結)

平成18年11月17日

上場会社名 はるやま商事株式会社

上場取引所 東

コード番号 7416

本社所在都道府県 岡山県

(URL <http://www.haruyama.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 治山正史

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 浅沼明 TEL (086) 226-7101

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	24,439	( )	25	( )	80	( )
17年9月中間期	( )	( )	( )	( )	( )	( )
18年3月期						

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	897	( )	54	78		
17年9月中間期	( )	( )				
18年3月期						

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 -百万円 17年9月中間期 -百万円 18年3月期 -百万円

期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 16,465,184株 17年9月中間期 -株 18年3月期 -株

会計処理の方法の変更 無

連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成17年9月中間期及び前連結会計年度については記載しておりません。

潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、中間純損失となったため、記載しておりません。

## (2)連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	60,068		35,348		58.8	2,146	78	
17年9月中間期								
18年3月期								

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 16,465,994株 17年9月中間期 -株 17年3月期 -株

連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成17年9月中間期及び前連結会計年度については記載しておりません。

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	1,054		1,828		2,263		4,143	
17年9月中間期								
18年3月期								

(注)連結財務諸表は当連結会計年度から作成しているため、平成17年9月中間期及び前連結会計年度については記載しておりません。

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	59,000		3,723		1,140	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円23銭

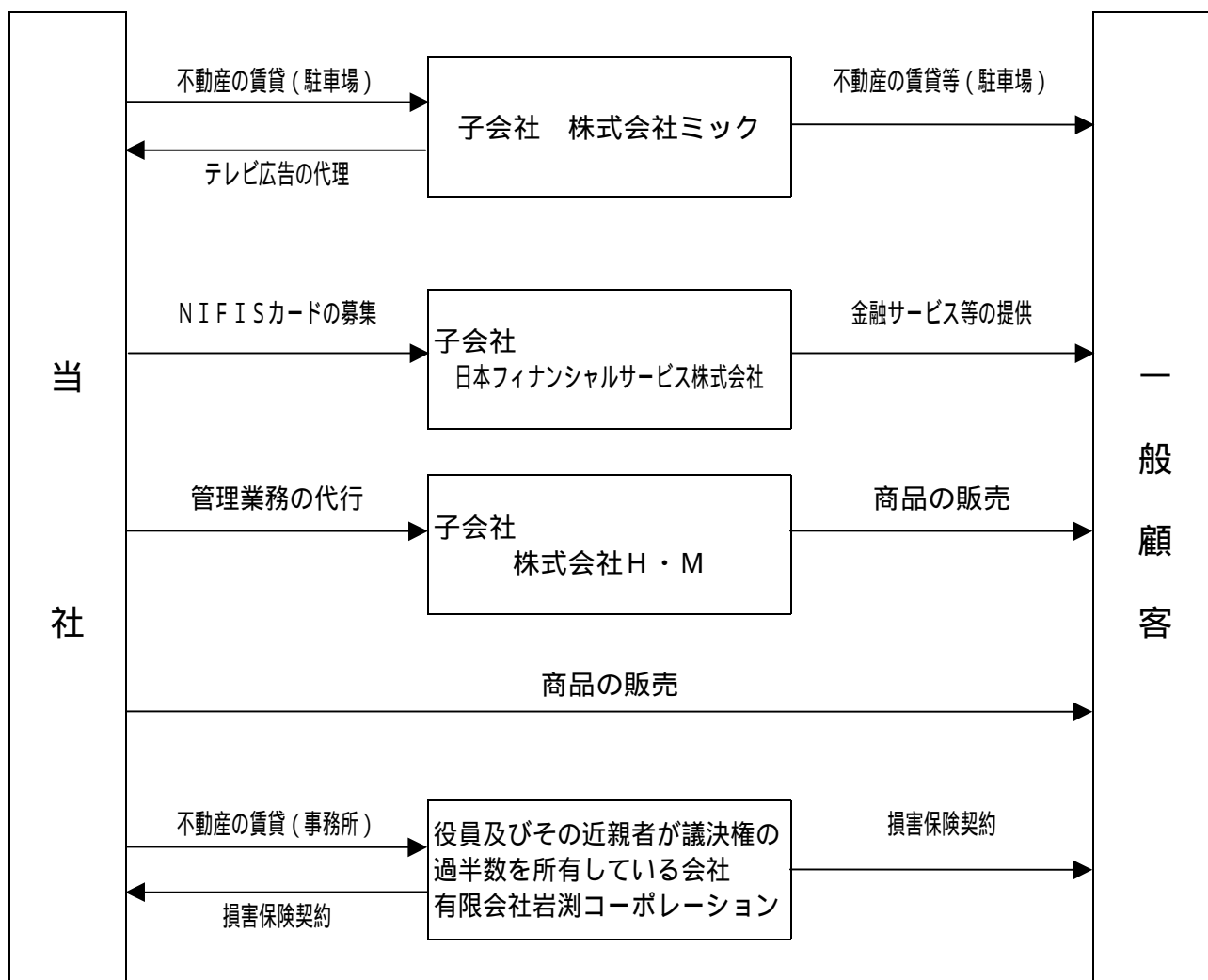
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社3社で構成されており、紳士服及びその関連洋品の販売、カード事業を主な内容として事業活動を展開しております。

関連当事者である有限会社岩淵コーポレーションは損害保険の代理店を営んでおります。

位置付け及び事業系統図は次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様第一主義」を経営の基本方針とし、お客様に最高の満足感を持っていただくために、高品質で高機能な商品の企画、開発、販売に努め、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践しております。同時に、CS運動（顧客満足運動）の展開により、お客様のご意見ご要望を最優先に考え、適時に顧客サービスに反映していく経営を実施しております。

また、高収益体質の企業に成長するとともに、より豊かな社会づくりに貢献するために、次の経営課題について取り組んでまいります。

- (1) 1人当たりの生産性を高め、ローコスト経営を実現する。
- (2) 資産の効率的運用を行い、財務体質の改善を図る。
- (3) 時代や環境の変化に対し、迅速かつ柔軟に対応できる組織に変革する。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、今後も業績に応じた安定的な配当を継続することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、今後予想される厳しい経営環境のなかで、業績の一層の向上を図るために、新規出店、既存店のリニューアル、情報システム、新規事業などに有効投資してまいります。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、売上高経常利益率10%以上を確保することを中期的目標としております。販売費及び一般管理費のさらなる節減化など、経営効率、キャッシュ・フローを包含した、1人当たりの生産性の向上に邁進し、目標管理のもと企業価値を高めてまいります。

### (4) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、経営の基本方針に基づき、店舗面におきましてはお客様のライフスタイルに適應した新規出店と、既存店のリニューアルにより、市場動向に即応した事業基盤の構築を行ってまいります。商品面におきましては、一体化した強力な開発チームにより、お客様のさまざまなニーズにお応えできる高品質、高感度商品の開発をすすめ、お値打ち価格でご提案いたしてまいります。財務面におきましては、安定的、継続的に業績向上ができるよう強い経営を実現するため、有利子負債の削減に努め、キャッシュ・フローを重視した財務体質の改善を図ってまいります。

また、CS運動（顧客満足運動）の今まで以上の定着化と、各営業店、各部門の管理体制の強化に努め、変化の波が激しい現代の顧客ニーズに迅速に全力で応えていくことで、社会からその存在を評価される企業を目指してまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、大企業を中心とした企業収益の拡大と設備投資の増加などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。個人消費の回復傾向も続いてはいるものの、本格的な回復には至っておらず、依然として楽観視できない状況となっております。

小売業界におきましては、成熟化した市場において競合状態が続くなか、好調企業の出店加速や改装投資の進行により売り場の活性化が図られる一方、新規商業施設の増加や販売チャネルの多様化などにより、異業種間も含めたシェア争いがますます激しさを増しております。

このような状況の中、当社グループは継続的な収益力の向上を目指した諸施策を実施するとともに、株式会社マツヤより紳士服等販売事業の譲受けを決議するなど、主力事業であります紳士服販売事業の基盤強化を図ってまいりました。

また、当中間連結会計期間において10店舗の営業店舗、6件の賃貸資産及び遊休資産について減損損失7億3千2百万円を計上した結果、売上高244億3千9百万円、経常利益8千万円、8億9千7百万円の間接純損失となりました。

なお、当社グループにおいては、事業の性質上、下半期の売上高、利益が上半期に比べて大きいという季節的な要因があります。

各事業の状況は以下の通りです。

#### (紳士服販売事業)

主力事業であります紳士服販売事業におきましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」に基づき、お客様のニーズを先取りする商品の開発・提案に努めるとともに、お客様のライフスタイルに合った店作りを実践してまいりました。

商品面におきましては、従来の「アイススーツ」をより進化させた「新アイススーツ」を開発し、JOC（財団法人日本オリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして女子フィギュアスケートのトップアスリートである村主章枝選手を起用したCMで涼しさを演出いたしました。さらに、ワイシャツなどのクールビズ対応商品にトレンドとコーディネートを追及した品揃えを行うなど、魅力的な商品構成に努めました。

店舗面におきましては、ドミナント効果を高めるため7店舗の新規出店既存店1店舗の移転を行いました。一方、不採算店舗等3店舗の閉鎖を行いました結果、当上半期末の店舗総数は327店舗となりました。また、レディース商品等も取り揃えたニューファミリー向けの「HARUYAMA・ブルーレーベル」店舗への移行も進めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては売上高234億9千3百万円、営業利益4億円となりました。

#### (カード事業)

紳士服販売事業における多様化した顧客ニーズに的確な対応が可能なカードを推進し、同事業の営業推進部門の強化・支援を主たる目的として事業を展開しております。

当中間連結会計期間におきましては、事業基盤の構築のため「NIFISカード」の会員募集に力を入れると同時に「紳士服」周辺の生活に密着した金融サービスを提供し、当中間連結会計期間末現在の有効会員数は109千人、営業貸付金残高は3億7千9百万円となりました。

売上高は、ショッピングの利用が伸びず、計画を下回りましたが、販売費及び一般管理費につきましては、カード発行費用が大きいものの、広告宣伝費等の見直しを図ったことなどにより営業損益はほぼ計画通りに推移いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間におきましては売上高5千9百万円、1億2千1百万円の営業損失となりました。

(その他事業)

その他事業のうち、主なものはインターネットカフェ事業であり、「クラブモンブラン」の店名で以下の項目に力を注いだ経営に努め、「明るい空間」「広い空間」にこだわった店作りで女性客にも安心してご利用いただける店を目指しております。

日本独特の文化とも言える「マンガ」の品揃え

「情報誌・ファッション誌・ビジネス誌」の豊富なバリエーション

高速インターネットとハイスペックPCの配置

リクライニングチェアやマッサージ機の導入によるリラクゼーション空間作り

大型のフリードリンクコーナーや豊富なフードメニュー等の飲食物販の充実

従来、郊外型店舗のみでありましたが、当中間連結会計期間において岡山駅前の商業ビルに出店し、「セルフフェイシャルエステ機器」「ウォーターベッド機器」及び「酸素バー機器」を導入し、メディカルリゾートエリアとしてビジネスマンやOLに好評を頂いております。

しかしながら、クラブモンブラン及び外食事業の出店、移転にかかる費用が予想を上回ったため、売上高はほぼ予想通りで推移いたしましたが、営業損益は計画を下回り、当中間連結会計期間におきましては売上高8億8千7百万円、1億1千8百万円の営業損失となりました。

なお、当中間連結会計期間より連結財務諸表を作成しているため、前中間連結会計期間との業績の比較分析は行っておりません。

## (2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前中間純損失を8億3千8百万円計上したことに加え、法人税等の支払額13億9千万円、新規出店等による有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が16億4千7百万円あったことに対し、仕入債務の増加が20億2千5百万円、長期借入による収入が30億円あったことなどにより、当中間連結会計期間末には41億4千3百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により増加した資金は、10億5千4百万円となりました。これは主に、税引前中間純損失を8億3千8百万円計上したことに加え、法人税等の支払額が13億9千万円、経費支払手形及び未払金の減少による支出が8億6千5百万円あったことに対し、売上債権の減少が13億8千9百万円、仕入債務の増加が20億2千5百万円、減損損失の計上が7億3千2百万円あったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により減少した資金は、18億2千8百万円となりました。これは主に、新規出店等により有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が16億4千7百万円あったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は、22億6千3百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が4億円、長期借入れによる収入が30億円あったことに対し、長期借入金の返済による支出が8億8千2百万円あったことなどによるものであります。

なお、当中間連結会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前中間連結会計期間との比較分析は行っておりません。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)					58.8
時価ベースの株主資本比率(%)					43.2
債務償還年数(年)					8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)					16.6

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としております。また、利息支払額については、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当中間連結会計期間より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、平成17年3月期及び平成18年3月期については記載しておりません。

(3) 通期の見通し

下半期におきましては、景気や個人消費の緩やかな回復基調は続くと思われそうですが、先行きにはなお不透明な要素も多く、また小売業界での競争は一層激しさを増し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような環境のもとで、安定的、継続的に業績向上ができる強い経営を指向するとともに、キャッシュ・フローを重視した財務体質の強化、経営の効率化に努め、全社一丸となって通期利益目標の達成に全力を傾注してまいります。

また、お客様にご満足いただける商品・サービス・価格を実現するため、コストの引き下げによる競争力アップ、店舗人員の適正化、CS運動（顧客満足運動）の強化に努め、より一層お客様から支持いただける会社を目指してまいります。

通期の業績につきましては、売上高590億円、経常利益37億2千3百万円、当期純利益11億4千万円を見込んでおります。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成 18 年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額		構成比
( 資 産 の 部 )				%
流動資産				
1 現金及び預金		4,148		
2 受取手形及び売掛金		33		
3 営業貸付金		379		
4 たな卸資産		15,072		
5 その他		2,796		
貸倒引当金		0		
流動資産合計			22,430	37.3
固定資産				
1 有形固定資産	1			
(1) 建物		9,455		
(2) 土地		14,043		
(3) 建設仮勘定		417		
(4) その他		2,368	26,284	43.8
2 無形固定資産			135	0.2
3 投資その他の資産				
(1) 差入保証金		5,727		
(2) その他	2	5,646		
貸倒引当金		155	11,218	18.7
固定資産合計			37,638	62.7
資産合計			60,068	100.0



(単位：百万円)

		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
区分	注記 番号	金額		構成比
(負債の部)				%
流動負債				
1 支払手形及び買掛金	3	10,307		
2 短期借入金		900		
3 1年内返済予定の長期借入金		2,253		
4 ポイント引当金		461		
5 賞与引当金		242		
6 その他		2,265		
流動負債合計			16,429	27.4
固定負債				
1 長期借入金		6,280		
2 退職給付引当金		1,099		
3 役員退職慰労引当金		639		
4 預り保証金		203		
5 その他		67		
固定負債合計			8,289	13.8
負債合計			24,719	41.2
(純資産の部)				
株主資本				
1 資本金			3,991	6.6
2 資本剰余金			3,864	6.4
3 利益剰余金			27,476	45.8
4 自己株式			15	0.0
株主資本合計			35,317	58.8
評価・換算差額等				
1 その他有価証券評価差額金			31	0.0
2 繰延ヘッジ損益			0	0.0
評価・換算差額等合計			31	0.0
純資産合計			35,348	58.8
負債・純資産合計			60,068	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)		
区分	注記 番号	金額		百分比
				%
売上高	1		24,439	100.0
売上原価			11,439	46.8
売上総利益			13,000	53.2
販売費及び一般管理費	2		12,974	53.1
営業利益			25	0.1
営業外収益				
1 受取利息		10		
2 受取配当金		2		
3 投資有価証券売却益		0		
4 貸貸収入		82		
5 その他		62	157	0.6
営業外費用				
1 支払利息		64		
2 貸貸費用		30		
3 その他		7	102	0.4
経常利益			80	0.3
特別利益				
1 固定資産売却益	3	1		
2 貸倒引当金戻入益		11	12	0.1
特別損失				
1 投資有価証券評価損		12		
2 固定資産除売却損	4	165		
3 減損損失	5	732		
4 その他		21	931	3.8
税金等調整前中間純損失			838	3.4
法人税、住民税及び事業税		78		
法人税等調整額		14	63	0.3
少数株主損失			4	0.0
中間純損失			897	3.7

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 3 月 31 日 残高	3,990	3,863	28,655	15	36,494
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			1
剰余金の配当（注）			255		255
役員賞与（注）			40		40
中間純損失			897		897
新規連結による増加			14		14
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計	0	0	1,178	0	1,176
平成 18 年 9 月 30 日 残高	3,991	3,864	27,476	15	35,317

（単位：百万円）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 3 月 31 日 残高	57		57		36,552
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行					1
剰余金の配当（注）					255
役員賞与（注）					40
中間純損失					901
新規連結による増加				4	18
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	26	0	26	4	31
中間連結会計期間中の変動額合計	26	0	26		1,203
平成 18 年 9 月 30 日 残高	31	0	31		35,348

（注）平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
区分	注記番号	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失		838
減価償却費		857
減損損失		732
諸引当金の減少額		91
受取利息及び受取配当金		12
支払利息		64
長期貸付金の家賃相殺額		48
有形固定資産売却益		1
有形固定資産除売却損		101
売上債権の減少額		1,389
営業貸付金の増加額		134
たな卸資産の増加額		522
仕入債務の増加額		2,025
経費支払手形・未払金の減少額		865
その他		249
小計		2,505
利息及び配当金の受取額		2
利息の支払額		63
法人税等の支払額		1,390
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,054
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		1,365
有形固定資産の売却による収入		5
長期貸付けによる支出		68
長期貸付金の回収による収入		4
差入保証金の取得による支出		281
差入保証金の返還による収入		10
その他		132
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,828

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
区分	注記番号	金額
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増加額		400
長期借入れによる収入		3,000
長期借入金の返済による支出		882
配当金の支払額		255
その他		1
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,263
現金及び現金同等物の増加額		1,489
現金及び現金同等物の期首残高		2,480
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		172
現金及び現金同等物の中間期末残高	1	4,143

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
<p>1．連結の範囲に関する事項</p> <p>2．連結子会社の中間決算日に関する事項</p> <p>3．会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3 社 連結子会社の名称 日本フィナンシャルサービス株式会社 株式会社ミック 株式会社 H・M</p> <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 . . . . . 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの . . . . . 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの . . . . . 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>衣料品 . . . . . 個別法による原価法</p> <p>その他商品 . . . . . 移動平均法による原価法または売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 . . . . . 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 . . . . . 定率法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物 15～20 年であります。</p> <p>無形固定資産 . . . . . 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、自社利用のソフトウェア 5 年であります。</p> <p>長期前払費用 . . . . . 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金</p> <p>顧客に付与されたポイントの使用による売上値引等に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
4 . 中間連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は、平成 17 年 3 月期末をもって役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、内規に基づき当該事業年度までの在任期間中に発生していると認められる退職慰労金の額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクのヘッジについては振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 . . . . . 為替予約 ヘッジ対象 . . . . . 商品輸入による外貨建買入債務 ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するため、為替予約を利用しております。 ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている外貨建債権債務に係る為替予約が振当処理の要件を満たしていることを確認しており、その判定をもって有効性の評価に代えております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>





( 中間連結損益計算書関係 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	
1 . 当社グループは事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が多くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	
2 . 販売費及び一般管理費の主要項目	
役員報酬	68 百万円
給与・賞与	2,565 百万円
退職給付費用	74 百万円
賞与引当金繰入額	242 百万円
雑給	652 百万円
賃借料	3,079 百万円
広告宣伝費	2,552 百万円
減価償却費	805 百万円
3 . 固定資産売却益の内訳	
建物	0 百万円
土地	1 百万円
合計	1 百万円
4 . 固定資産除売却損の内訳	
固定資産売却損	
建物	1 百万円
構築物	0 百万円
器具備品	7 百万円
土地	11 百万円
合計	21 百万円
固定資産除却損	
建物	54 百万円
構築物	10 百万円
器具備品	14 百万円
解体撤去費用	63 百万円
合計	144 百万円

当中間連結会計期間  
 (自 平成 18 年 4 月 1 日  
 至 平成 18 年 9 月 30 日)

5. 減損損失

当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	営業店舗 (10 店舗)		
場所	大分県大分市 他		
種類			
建	物		142 百万円
構	築	物	26 百万円
土		地	432 百万円
そ	の	他	21 百万円
営業店舗 計			622 百万円
用途	賃貸資産及び遊休資産 (6 件)		
場所	岡山県玉野市 他		
種類			
建	物		16 百万円
構	築	物	4 百万円
土		地	88 百万円
そ	の	他	0 百万円
賃貸資産及び遊休資産 計			109 百万円
減 損 損 失 計			732 百万円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業店舗、賃貸資産及び遊休資産という個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、営業店舗、賃貸資産及び遊休資産について、収益性の低下または土地の著しい時価の下落等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しており、その内訳は上表のとおりであります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値および正味売却価額により測定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを 5.5% で割り引いて算定し、正味売却価額については固定資産税評価額を基礎に算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,483	1		16,484
自己株式				
普通株式 (注) 2	18	0		18

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストックオプションの権利行使に伴う新株の発行によるものであります。

(注) 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	255	15.5	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(平成 18 年 9 月 30 日現在)
現金及び預金勘定	4,148 百万円
預入期間が 3 か月を超える定期預金	5 百万円
現金及び現金同等物	4,143 百万円

(リース取引関係)

E D I N E T による開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
国債・地方債等	15	15	0
合計	15	15	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	368	421	52
合計	368	421	52

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(ストック・オプション等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	紳士服販売事業	カード事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	23,493	59	887	24,439		24,439
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			93	93	93	
計	23,493	59	980	24,532	93	24,439
営業費用	23,093	181	1,098	24,373	40	24,413
営業利益	400	121	118	159	133	25

(注) 1. 事業区分は、商品の種類・性質等の類似性を考慮して区別しております。

2. 各事業区分の主要な内容

紳士服販売事業・・・スーツ、ジャケット、スラックス、カジュアル等の衣料品販売

カード事業・・・クレジットカード業

その他事業・・・インターネットカフェの運営、広告代理業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(147百万円)の主なものは、提出会社の役員報酬及び管理部門に係る人件費等であります。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

当中間連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )	
1 株当たり純資産額	2,146 円 78 銭
1 株当たり中間純損失金額	54 円 78 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	

( 注 ) 1 株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日 )
中間純損失 ( 百万円 )	897
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	
普通株式に係る中間純損失 ( 百万円 )	897
期中平均株式数 ( 株 )	16,465,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成 15 年 6 月 27 日定時株主総会決議によるストックオプション ( 新株予約権の数 648 個 ) 及び平成 17 年 6 月 29 日定時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション ( 新株予約権の数 2,890 個 )。

## 5 . 生産及び販売の状況

### (1) 販売実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比
	百万円	%
重衣料 (スーツ、礼服、コート)	12,355	50.5
中衣料 (ジャケット、スラックス)	2,953	12.1
軽衣料 (ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他)	7,717	31.6
補修加工賃収入	467	1.9
紳士服販売事業	23,493	96.1
カード事業	59	0.3
その他事業	887	3.6
合計	24,439	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### (2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)	
	金額	構成比
	百万円	%
重衣料 (スーツ、礼服、コート)	5,521	49.4
中衣料 (ジャケット、スラックス)	990	8.9
軽衣料 (ワイシャツ、ネクタイ、カジュアル、小物、その他)	4,186	37.5
紳士服販売事業	10,698	95.8
カード事業		
その他事業	468	4.2
合計	11,167	100.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。